

Q. 商工会議所が提出した観光行政に対する提言書の扱いは、どうなっているのか

A. 5つの提言について検討、実施している



ここを聞きました

- 観光行政について
- 高梁市行財政改革プランについて
- 人口減少問題と持続可能な自治体運営について

観光行政について

小林 昨年3月に商工会議所から観光に関する提言が出された。ハード面での取り組み状況はどうか。産業経済部長 ハード面で5つの提言があった。

新たな財源確保について

小林 ふるさと納税の増額に向けてどのような方策を行っているのか。また、実績はどうか。

政策監

制度が始まった平成20年から5年間は100万円から200万円であった。平成28年9月に返礼品の拡充を図ったところ、平成29年は2700万円と増えている、今年度は、5000万円を目標にしている。

で、5件が決定し、さらに5件の相談がある。

Q. CCCの行ったアンケートでは図書館利用者の満足度は高かったが、市民全般の意識をどう捉えているのか

A. 利用者満足度としては高い評価が得られていると分析している



ここを聞きました

- 高梁市図書館に関して
- 不適切な事務処理に対する再発防止策に関して
- 市内の動物被害について

高梁市図書館に関して

森上 CCCのアンケートでは、年中無休、開館時間などに対する評価は高いが、資料の数、専門スタッフの専門知識といった評価は50%前後となっている。対策は考えているのか。

不適切な事務処理に対する再発防止策に関して

森上 市民から事件の本質が見えてこないとの声がある。業者からの工事代金の請求は全くなかったのか。

市内の動物被害について

森上 工事代金の請求が4年も5年もないのは不自然ではないのか。副市長 我々は事業者に対して強い権限を持ち得ず、百条委員会の報告を尊重する。

教育次長

現在行おう予定はない。森上 3階にトイレを設置する予定はないのか。教育次長 現在は考えていない。

産業経済部長

有害鳥獣対策室へ相談していただきたい。

Q. 未使用の墓所を返還するとき、幾らかでも還付をすべきではないか

A. 上谷第2霊園が空いているので、現状ではそちらを使っ欲しい



ここを聞きました

- 落合霊園について
- ICTを使った情報共有について
- 歩いて暮らせるまちづくりと公共交通について
- ポルダリングによる地域振興について
- 新学習指導要領への対応について

使わない墓所の費用還付を

石井 落合霊園で、区画を購入しているが墓が建っていない墓所は何か所あるのか。

歩いて暮らせるまちづくりの実現を

石井 高梁市の公共交通は、まだ使いやすいものにはなっていない。車で動ける人はバスを使わないので、不便さに気付きにくいのではないかと。高梁市は車中心の社会ではあるが、コンパクトにまとまった城下町でもある。街中に入ってきた車を制限すると同時に、車を使うエリアとの連携に公共交通を使うことで、誰にとっても住みやすい街ができるのではないかと。

市民生活部長

落合霊園は、現在までに143区画を整備している。すべて永代使用許可済みだが、そのうちまだ39区画は墓が建っていない。

市民生活部長

現状では、車の流入を制限するのは難しいと思うが、今後の中心市街地の活性化を考えたときに、回遊性を高める必要性はある。そのために公共交通のアクセス性を高めていくのは1つの方法だと思っている。

市民生活部長 県内では、6市が還付なし。還付ありが8市ある。高梁市では、すぐ使いたい人は、上谷第2霊園に、62区画の空きがあるの、そちらを使っ欲しい。

Q. 岡山道4車線化工事に伴う土運搬の通行車両の安全対策はどのようにするのか

A. 交通保安員の配置、通行時間の制限、運搬車両の速度制限など、一般車両を優先して関係団体と協議を重ねて安全確保を図る



ここを聞きました

- 主要農作物種子法廃止に伴う農業への影響と市の対応について
- 岡山道4車線化工事に伴う県道の安全対策について
- 網島梁川の顕彰について

主要農作物種子法廃止に伴う農業への影響と市の対応について

平松 廃止による農業者や消費者への影響についてはどうか。産業経済部長 国も安定的な供給のため、都道府県に対して財政的な支援措置を行う。都道府県も対応することで対策が講じられると考える。

岡山道4車線化工事に伴う県道の安全対策について

平松 県道栗原有漢線の拡張工事で用地買収ができていない箇所は、改良要望すべきではないか。産業経済部長 すでに要望している。今年度約9カ月をかけて設計の見直しを行い、改良していくと聞いている。

網島梁川の顕彰について

平松 網島梁川は、歴史的な偉人であり、後世に語り継いで行くのは行政の役割である。引き続き、地域局で実務を援助できないか。教育次長 各種団体の事務局については、有漢地域に限らず市全体で順次、各団体へ事務局を移している。

産業経済部長 当分の間、民間事業者による種子の生産への参入が進むまでは、これまでと変わらないものと思っっているので、現段階での助成措置は考えていない。